




































セクター分析（産業別利益動向）

	前回	今回	コメント
鉄鋼	 -----	 -----	原材料価格は高水準であるが、徐々に下落基調に転換している。一方、鋼材価格は、国内大口取引先向けに一定程度の値下げが見込まれる。また、輸出向けについても、中国鋼材市況が軟調に推移しており、収益の改善は難しいものと予想される。
非鉄・電線	 -----	 -----	電線業界は北米・新興国向けの光ファイバー需要が持続するが、競争環境は厳しい。電子材料等の需要に減速感はあるが、自動車向けは回復が見込まれる。非鉄業界は金属市況の影響を大きく受けるが、総じて今後1年程度は横ばいとなる見通し。
化学	 -----	 -----	石油化学は、エチレン系製品を中心にマージンの回復が遅れている。また電子材料は、半導体材料、液晶材料とも底打ちしつつあるが、一部を除き数量増を見込みにくい。総じてみれば利益は横ばい圏に留まる見通し。
紙・パルプ	 -----	 -----	国内印刷用紙需要は依然として回復の兆しが見えず、数量面の拡大は期待できない。一方、原燃料価格の高騰を背景に印刷用紙・板紙ともに製品値上げが打ち出され、値上げは浸透しつつある。今後1年間では増益の見通し。
建設・住宅	 -----	 -----	大手ゼネコンは、顕在化しつつある除染作業などの復興需要や不動産事業の収益性改善が利益にプラスに働く一方で、受注競争激化に伴い民間建築工事分野の収益性悪化が見込まれる。総じて今後1年間の利益は微増益程度となる見通し。
不動産	 -----	 -----	今後、物件供給増加に伴うマンション事業の収益改善が期待できる。一方、大手不動産会社の利益の大半を占めるオフィスビル賃貸事業は新規ビルが利益貢献するも既存ビルの減収により、横ばい程度に留まると考えられ、総じて今後1年間の利益は微増益程度となる見通し。
自動車	 -----	 -----	欧州での販売減少の影響はあるものの、米国・日本および新興国での販売増加により、グローバル全体での生産台数増加を見込む。円高等による採算低下はあるが継続的なコスト削減も寄与することから、今後1年間では増益基調に転じる見通し。
半導体・電子部品	 -----	 -----	スマートフォン等のモバイル端末を中心に、最終製品の数量増加を見込む。在庫調整は概ね終了しており、今後半導体・電子部品の出荷数量は増加する見込み。東日本大震災、タイでの洪水による悪影響の反動により、全体として増益となる見通し。
家電・AV	 -----	 -----	液晶テレビ、PC等主要製品の出荷台数は横ばいから微増を見込むが、一時期よりは緩やかになったが価格低下は継続していることや円高の影響により、収益性は悪化している。ただし、構造改革の進展や震災影響の反動により、全体としては横ばい圏の推移を見込む。

	前回	今回	コメント
機械			新興国景気の減速懸念はあるが、既に悪化していた分野では受注底打ちの兆しが見られる。新興国インフラ整備・プラント関連等、中期的な成長局面に入っている分野もあり、全体として増益基調が続くと見込む。
運輸			鉄道大手は、運輸収入が堅調に推移し増益が見込まれる。海運大手は、バラ積み船運賃の低迷はあるが、コンテナ運賃の底打ちおよび船体整理等の合理化により黒字転換を見込む。トラック大手は、燃料高の影響はあるものの荷動きが堅調に推移しており利益は増益を見込む。
通信			移動通信は、スマートフォンへの転換が進む中、データ通信収入が増加する一方で販促費も増加する見込み。固定通信は、ネットワーク運用の合理化等によるコスト削減が見込まれる。総じて今後1年間の利益は微増となる見通し。
情報ソフト			システム投資は保守・運用分野の下支えに加え、開発案件の回復により上向き傾向が続く。堅調な受注環境から低収益案件の発生が抑制され利益率は維持される見込み。ただし、開発案件の受注回復ペースは緩やかで、総じて今後1年間の増益幅は小幅となる見通し。
小売			生活必需品を取り扱うスーパーなどの売上は堅調に推移している。また裁量消費財を多く取り扱う百貨店などの売上も、大手の増床により底堅い。衣料専門店では綿花価格の下落などで調達環境も改善しており、総じて今後1年間の利益は微増となる見通し。
食品			原材料価格は下落局面を迎えており収益性は徐々に改善して行くものと考えられる。一方で、販促費については震災による削減からの反動が想定されるため、総じて今後1年間の利益は横ばいを見込む。
医薬品			特許切れ及び薬価改定による利益への悪影響が顕在化すると見込まれる。一方、国内を中心とした新薬投入が利益成長に寄与することに加え、海外子会社関連の一時費用が減少し、全体としては微増益となることを見込まれる。
電力・ガス			5月初旬に全原発が停止し、代替の電力供給も十分な見通し無く、供給制約などにより販売電力量の増加は見込み難い。燃料費調整制度による料金引き上げの影響はあるが、代替燃料費の増加から販売マージンの改善も難しい。総じて2012年度も厳しい収益環境が継続すると見込む。ただし、原発再稼働により収益が好転する可能性はある。
銀行			邦銀の欧州諸国に対する与信額は小さく、欧州債務問題が利益に与える影響は限定的。海外向け貸出は増加傾向にあるが、国内企業の資金需要の回復・利ザヤ拡大は見込み難いことや昨年好調であった債券売却益が減少することを勘案すると、売上高にあたる業務粗利益の増加は期待できず、総じて、利益は横ばい程度を見込む。

(注) 業種の代表企業群について、水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。網掛けは前回から矢印の向き・水準に変更があったことを示す。